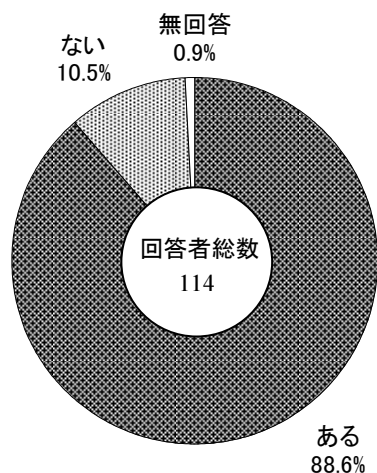


XI 地域包括支援センターとの連携について

1 地域包括支援センターへの相談経験の有無

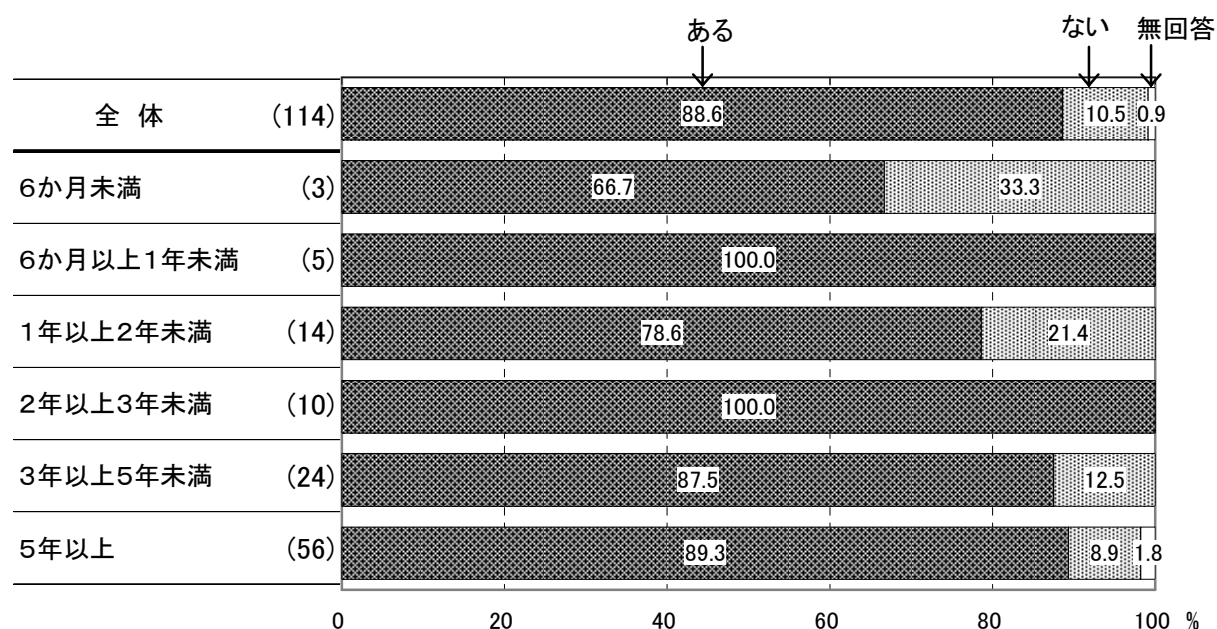
問 33 地域包括支援センターに相談することはありますか。

地域包括支援センターへ相談することが「ある」は88.6%と9割近くを占め、「ない」は10.5%となっている。



【経験年数別／地域包括支援センターへの相談経験の有無】

経験年数別にみると、対象者数の最も多い“5年以上”では、地域包括支援センターに相談することが「ある」は、ほぼ9割を占めている。

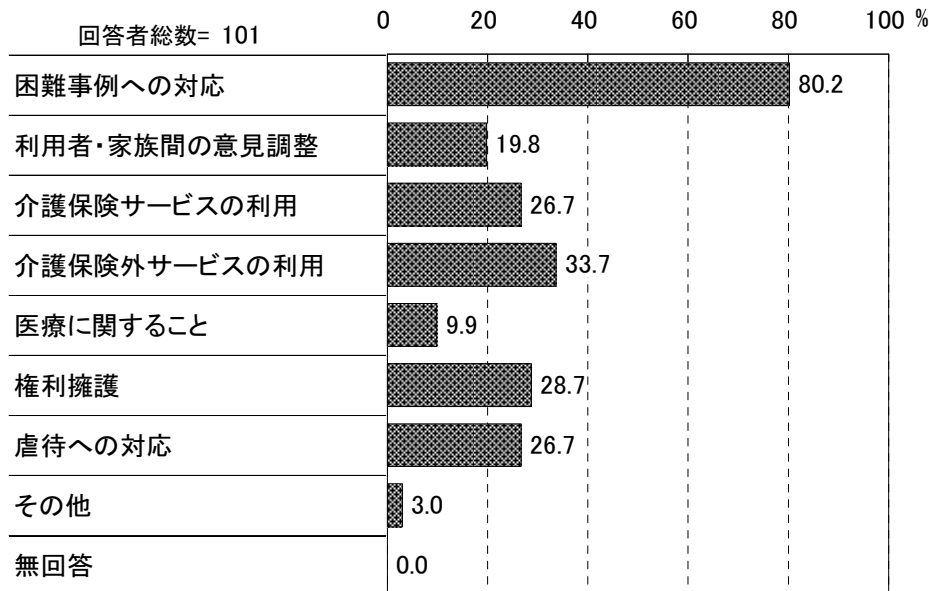


問 33-1 問 33 で「ある」と答えた方におうかがいします。

どのような内容のことで相談しましたか。

(あてはまるものすべてに○)

相談内容は、「困難事例への対応」が 80.2%と最も多く、次いで「介護保険外サービスの利用」が 33.7%、「権利擁護」が 28.7%、「介護保険サービスの利用」と「虐待への対応」がそれぞれ 26.7%などとなっている。

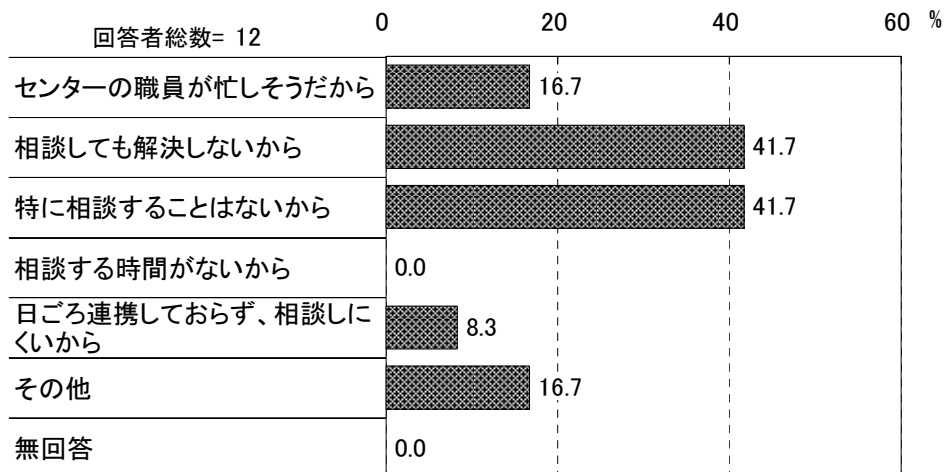


問 33-2 問 33 で「ない」と答えた方におうかがいします。

地域包括支援センターに相談しない理由はなんですか。

(あてはまるものすべてに○)

地域包括支援センターに相談しない理由は、「相談しても解決しないから」と「特に相談することはないから」がそれぞれ 41.7%、「センターの職員が忙しそうだから」が 16.7%、「日ごろ連携しておらず、相談しにくいから」が 8.3%などとなっている。



問 34 地域包括支援センターと連携を図るのに必要なことはなんですか。

【主な回答】

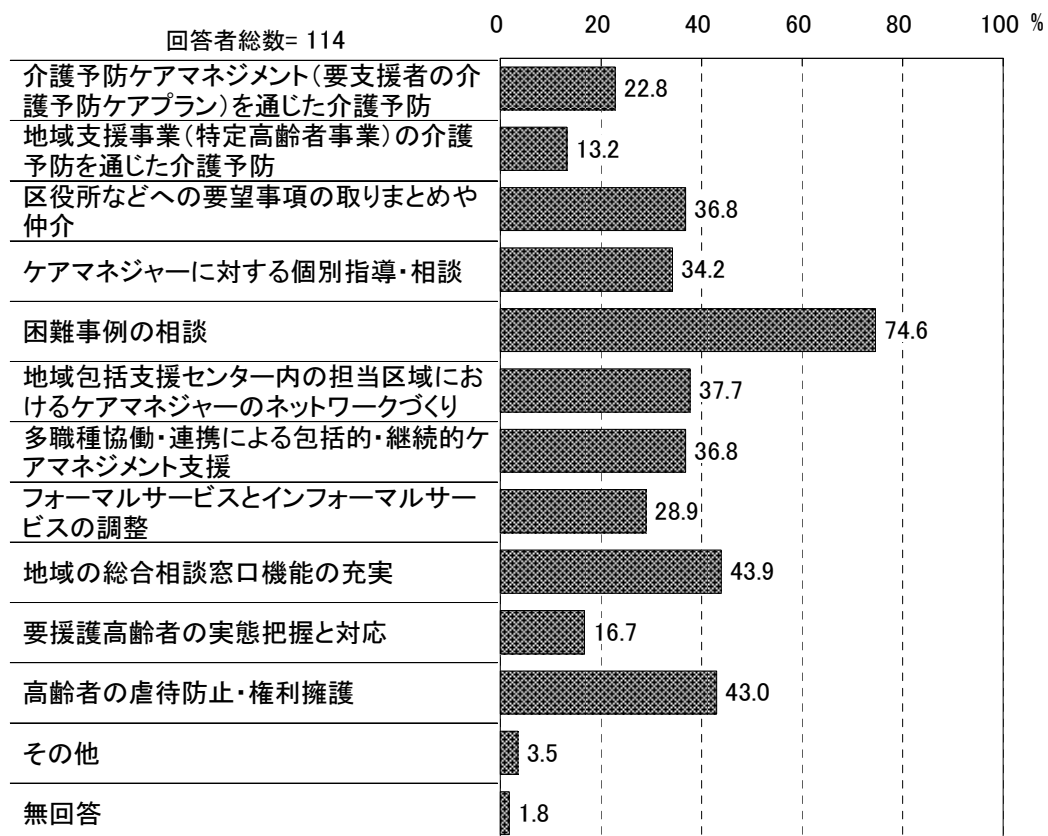
- ・日頃から話しやすい関係を作っておくこと。
- ・日頃からコミュニケーションを図ること。
- ・相互に情報の提供や共有化を図ること。
- ・困難ケースへの協力連携や情報提供。

2 地域包括支援センターへ期待すること

問 35 今後、地域包括支援センターへ期待することはなんですか。

(あてはまるものすべてに○)

地域包括支援センターへ期待することは、「困難事例の相談」が 74.6%と最も多く、次いで「地域の総合相談窓口機能の充実」が 43.9%、「高齢者の虐待防止・権利擁護」が 43.0%、「地域包括支援センター内の担当区域におけるケアマネジャーのネットワークづくり」が 37.7%、「区役所などへの要望事項の取りまとめや仲介」と「多職種協働・連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援」がそれぞれ 36.8%、「ケアマネジャーに対する個別指導・相談」が 34.2%などとなっている。



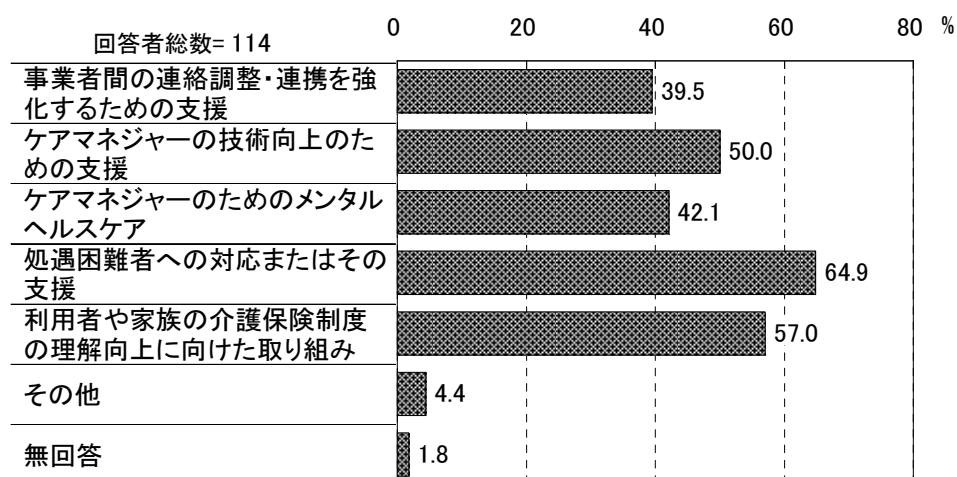
XII 台東区に期待すること

1 ケアマネジャーの中立性・独立性を確保するために必要な支援

問 36 ケアマネジャーに求められる中立性・独立性を確保するために、どのような支援が必要だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

ケアマネジャーの中立性・独立性を確保するために必要な支援は、「処遇困難者への対応またはその支援」が64.9%と最も多く、次いで「利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」が57.0%、「ケアマネジャーの技術向上のための支援」が50.0%、「ケアマネジャーのためのメンタルヘルスケア」が42.1%、「事業者間の連絡調整・連携を強化するための支援」が39.5%となっている。



【経験年数別／ケアマネジャーの中立性・独立性を確保するために必要な支援】

経験年数別にみると、対象者数が少ないものの、“6か月未満”全員が「ケアマネジャーの技術向上のための支援」を必要としている。対象者数の最も多い“5年以上”では7割半ばが「処遇困難者への対応またはその支援」を必要としている。

(%)

		た整事 め・業 の連者 支携間 援をの 強連 化絡 す調 る	術ケ 向ア 上マ のネ たジ めヤ ー 支の 援技	ケめケ アの メマ ンネ タジ ルヤ ール の ス た	また は そ の 支 援 へ の 対 応	に保 向險 け制 た度 取の 組家 み理 組族 解の 向介 上護	そ の 他	無 回 答
全 体	114	39.5	50.0	42.1	64.9	57.0	4.4	1.8
6か月未満	3	33.3	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
6か月以上1年未満	5	0.0	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0
1年以上2年未満	14	35.7	42.9	21.4	64.3	64.3	7.1	0.0
2年以上3年未満	10	30.0	10.0	30.0	50.0	30.0	10.0	0.0
3年以上5年未満	24	41.7	45.8	50.0	54.2	54.2	4.2	8.3
5年以上	56	42.9	55.4	41.1	75.0	64.3	3.6	0.0

【勤務形態別／ケアマネジャーの中立性・独立性を確保するために必要な支援】

勤務形態別にみると、対象者数の多い常勤では「利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」で、専従が5割に満たないのに対して、兼務では6割を超えている。

(%)

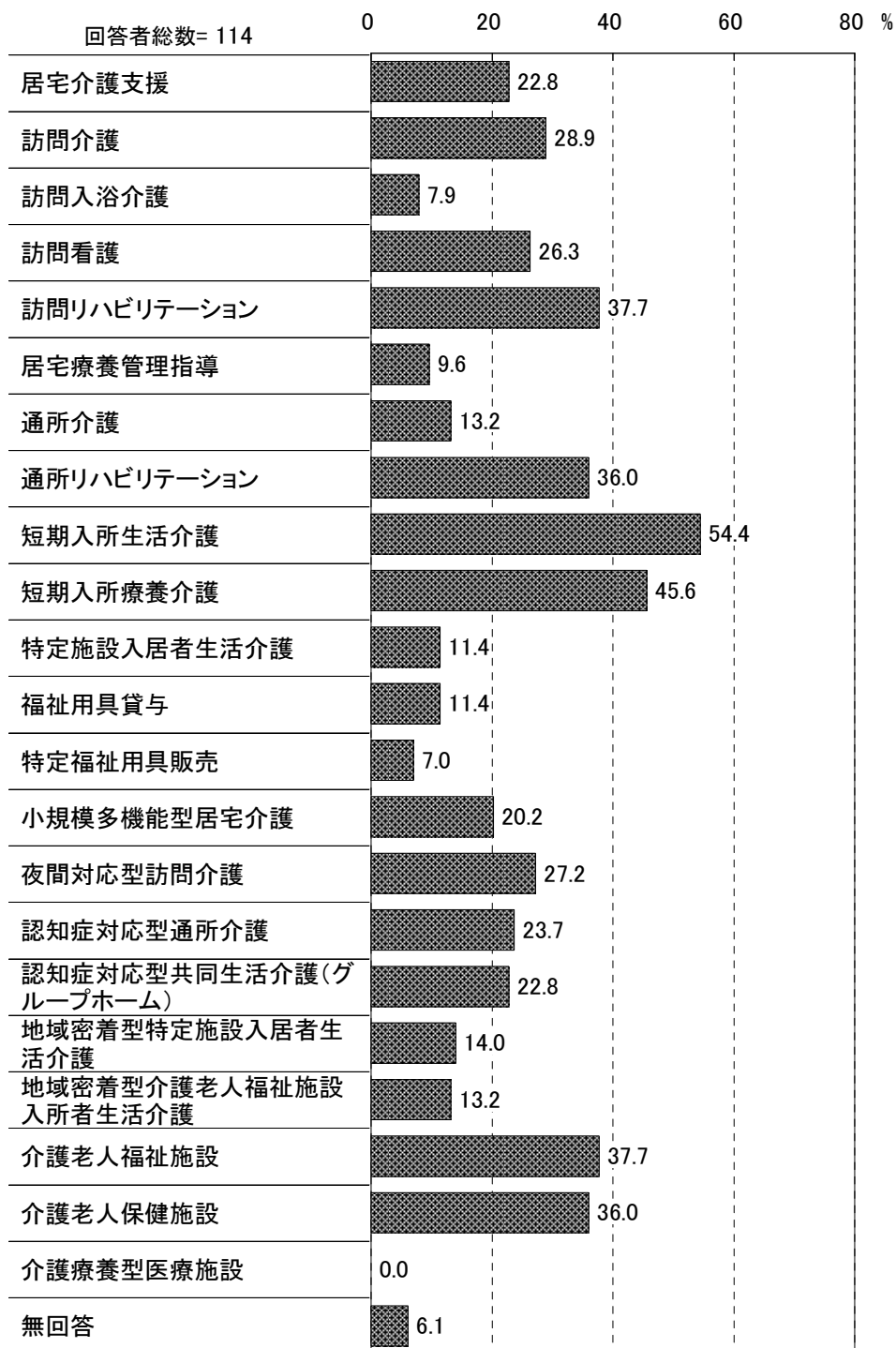
		た整事 め・業 の連者 支携間 援をの 強連 化絡 す調 る	術ケ 向ア 上マ のネ たジ めヤ ー 支の 援技	ケめケ アの メマ ンネ タジ ルヤ ール の ス た	また は そ の 支 援 へ の 対 応	に保 向險 け制 た度 取の 組家 み理 組族 解の 向介 上護	そ の 他	無 回 答
全 体	114	39.5	50.0	42.1	64.9	57.0	4.4	1.8
常勤・専従	57	38.6	52.6	38.6	63.2	49.1	5.3	3.5
常勤・兼務	43	41.9	44.2	44.2	69.8	62.8	2.3	0.0
非常勤・専従	9	22.2	44.4	44.4	44.4	55.6	11.1	0.0
非常勤・兼務	4	50.0	75.0	50.0	75.0	100.0	0.0	0.0
その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

2 充実すべき介護保険サービス

問 37 今後、充実すべき介護保険サービスはなんですか。

(あてはまるものすべてに○)

充実すべき介護保険サービスは、「短期入所生活介護」が 54.4%と最も多く、次いで「短期入所療養介護」が 45.6%、「訪問リハビリテーション」と「介護老人福祉施設」がそれぞれ 37.7%、「通所リハビリテーション」と「介護老人保健施設」がそれぞれ 36.0%などとなっている。

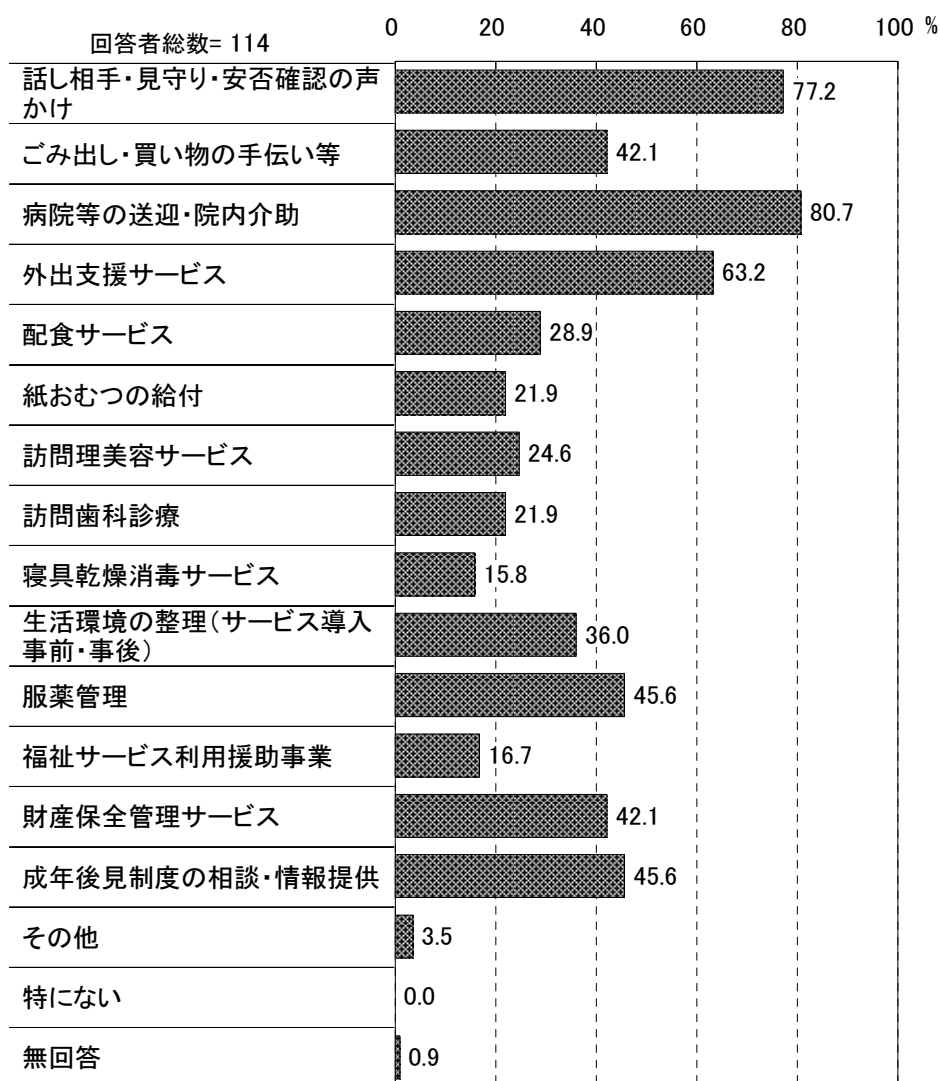


3 介護保険以外のサービスで充実すべきもの

問 38 今後、介護保険以外のサービスで必要かつ充実すべきサービスとして、どのようなものが考えられますか。

(あてはまるものすべてに○)

介護保険以外のサービスで充実すべきものは、「病院等の送迎・院内介助」が 80.7%と最も多く、次いで「話し相手・見守り・安否確認の声かけ」が 77.2%、「外出支援サービス」が 63.2%、「服薬管理」と「成年後見制度の相談・情報提供」がそれぞれ 45.6%、「ごみ出し・買い物の手伝い等」と「財産保全管理サービス」がそれぞれ 42.1%などとなっている。



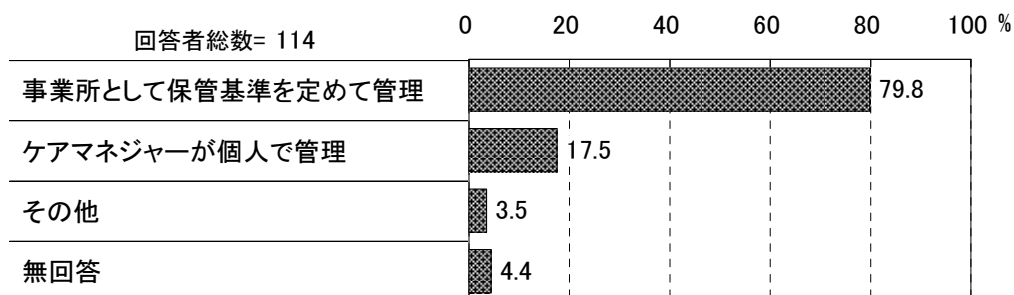
XIII その他

1 国の解釈や基準の管理方法

問 39 国の解釈や基準などをどのように管理していますか。

(あてはまるものすべてに○)

国の解釈や基準の管理方法は、「事業所として保管基準を定めて管理」が 79.8%、「ケアマネジャーが個人で管理」が 17.5%となっている。



【事業所の組織体別／国の解釈や基準の管理方法】

事業所の組織体別にみると、対象者数は少ないが、“社団法人”“社会福祉法人”“特定非営利活動法人”では「ケアマネジャーが個人で管理」が3割前後を占めている。

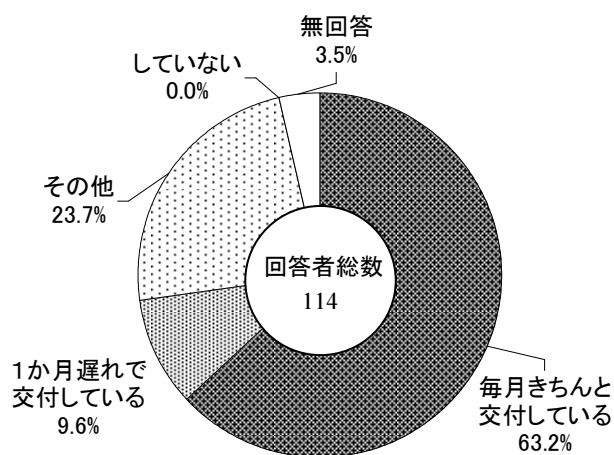
(%)

組織体別	回答者数	事業所として保管基準を定めて管理 (%)	ケアマネジャーが個人で管理 (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体	114	79.8	17.5	3.5	4.4
株式会社(特例有限会社を含む)	58	81.0	15.5	5.2	5.2
社団法人	3	66.7	33.3	0.0	0.0
合名・合資会社	1	100.0	0.0	0.0	0.0
医療法人など	16	93.8	6.3	0.0	0.0
社会福祉法人	16	68.8	31.3	6.3	0.0
特定非営利活動法人	11	63.6	27.3	0.0	18.2
その他	6	100.0	0.0	0.0	0.0

2 サービス事業者へのケアプラン交付状況

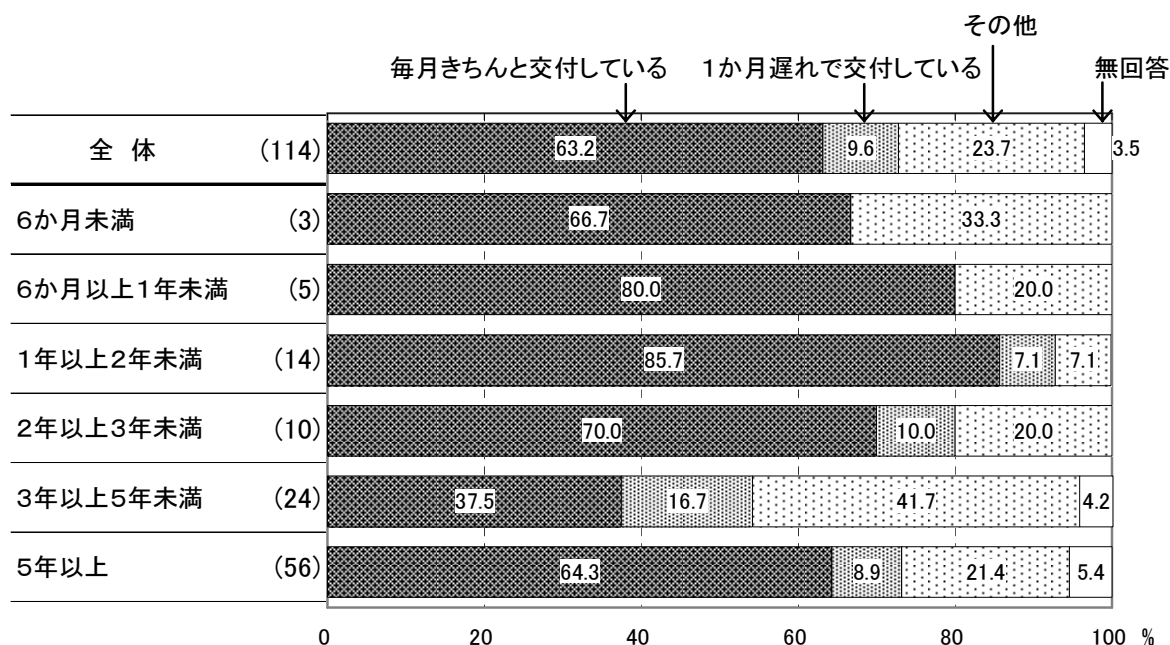
問 40 サービス事業者にケアプランを交付していますか。

サービス事業者へのケアプラン交付状況は、「毎月きちんと交付している」が 63.2%、「1か月遅れで交付している」が 9.6%となっている。



【経験年数別／サービス事業者へのケアプラン交付状況】

経験年数別にみると、「毎月きちんと交付している」では“3年以上5年未満”で 37.5%と他と比較して割合が低くなっている。



XIV 自由回答

1 自由回答

問 41 日ごろから考えていることなど、意見をご自由にお書きください。

介護支援専門員調査での自由回答は、58 件であった。

主な内容は、「現状や課題について」が 25.9%、「区の事業・サービスに対する提言・要望について」が 22.4%、「事務手続き書類等の負担感について」が 19.0%であった。

【主な意見・要望など】

(1) 現状や課題について

- ・利用者と関係を築いていくことの大切さや難しさを感じている。
- ・ケアマネとして少しでも高い知識を身につけ、自信を持てるようにしていきたい。
- ・介護保険以外の家族のトラブルなど、何でも対応を求められることがある。
- ・ハードルの高い研修ではなく、小さなことを一緒に考え、解決に導いてくれる事業所内の環境も大切。
- ・アセスメントをしっかりとすることがよりよい支援につながるが、時間のやりくりが大変。
- ・ケアプランを作成時に同意を得ることが難しい利用者の方や、低所得（年金がなく、生活保護で暮らしている方など）の人が増えている。
- ・仕事への誇りを持つためには、ある程度の賃金は必要。
- ・ケアマネ間のネットワークづくりが大切である。
- ・他区の方と話をすると、台東区は高齢者への給付品内容や額などをはじめ、とても充実していると感じている。ここで仕事をすることに今はとてもやりがいを感じている。
- ・横のつながりを持ちたい。

(2) 区の事業・サービスに対する提言・要望について

- ・介護保険では利用できないサービスは特別給付を充実して欲しい。同居者がいる場合の家事は、はつらつサービスに頼むことがあるが、なかなか協力会員が見つからない。
- ・自治体で直営の地域包括支援センターを持つべきではないか。
- ・区役所でケアマネを紹介する時、「何でもケアマネに相談してください」と言われ、ケアマネの負担が大きい。
- ・ショートステイの充実を希望。
- ・在宅介護を継続していくためにも、介護サービスメニューの中に積極的にショートステイを組み込めるようにして欲しい。

(3) 事務手続き書類等の負担感について

- ・担当者会議の調整や書類作成、記録などの事務作業が多く、いつも追われている感じがする。
- ・ケアマネジャーの仕事内容は専門的にもかかわらず、報酬が低い。

(4) 区の窓口対応について

- ・台東区の窓口は皆さん忙しそうで、声をかけにくい時がある。

(5) 地域包括支援センターについて

- ・地域包括支援センター職員の介護保険制度全般にわたる知識を向上して欲しい。
- ・地域包括支援センターは三職種の職員がいるので専門性を活かして欲しい。
- ・地域包括支援センターでどこまで相談してよいのか、迷う時がある。
- ・相談のしやすさや速やかな対応など、ケアマネジャー支援を強化して欲しい。
- ・迅速な対応。
- ・地域包括支援センターと民間のケアマネジャーは、お互い対等の立場として話し合えるようにして欲しい。

(6) その他

- ・処遇改善をしていかないと、仕事を続けるのが困難となる。担い手の不足、人材の不足になるので対策をして欲しい。